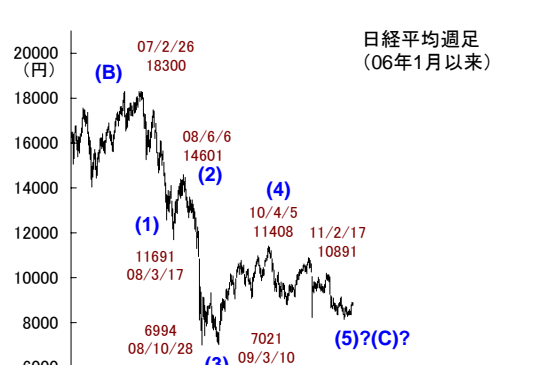


エリオット波動マーケット分析(デイリー)

2012年2月3日

チーフ・テクニカルアナリスト 宮田 直彦
 エクイティリサーチ転載レポート

本資料に関するお問合せは、三菱UFJモルガン・スタンレー証券の最寄りの店舗までご連絡ください。



	直近	前日比	データの日付
WTI原油	96.36 ^{ドル}	▼1.25 ^{ドル}	2/3
ユーロ/ドル	1.3143 ^{ドル}	▼0.0018 ^{ドル}	2/3
ユーロ/円	100.14円	▼0.15円	2/3
ドル/円	76.22円	△0.01円	2/3
長期金利	0.945%	▼0.015 ^{pt}	(終値)
NYダウ (DJIA)	12,705.41 ^{ドル}	▼11.05 ^{ドル}	2/2 (終値)
日経平均	8,876.82円	△67.03円	2/2 (終値)



(上記図表の出所) トムソン・ロイターよりMUMSS作成

日経平均の上値抵抗 : 8911, 8946-88(gap), 9152, 9215-64(gap), 9469-615(gap), 9601, 9705-9822(gap), 10040, 10149, 10207-254(gap), 10378-410(gap),

日経平均の下値支持 : 8830-49(gap), 8774, 8668-725(gap), 8352, 8349, 8330, 8272, 8199-259(gap), 8135, 8128, 8084, 8035, 7938, 7922, 7571-630(gap), 7100-161(gap), 7021

【WTI原油先物】

我々は2012年3-5月に向けて、105.42ドル(5月~10月の下落に対する76.4%戻り)を目指す展開を想定している。105.42ドルを上回ると、106.29ドル(同78.6%戻り)が次の上値メド。

2/2には一時95.44ドルと、目先サポートとみられた98.13-96.81ドル(昨年12月中旬からの上昇に対する50%-61.8%押し)を下回る動きとなった。下値を切り下げる動きが続くなら、92.52ドル(12/16安値)が下値メドである。一方、1月からの短期レジスタンスライン(今週は100.07ドル)を上回ると上昇局面再開のシグナル発生。

【金価格】

昨年9月の1921ドルから12月の1522ドルまでの下落に対し、38.2%—61.8%戻りは1674—1768ドル)。この価格帯に上値が抑えられる限りは、昨年12月からの上昇はリバウンドであり、昨年9月からの調整は今後さらに拡大する可能性がある。2/2には一時1761ドルまで上昇した。一方、1768ドルを上回る動きとなれば、1827ドル(76.4%戻り)へと上昇余地が広がる。

【ユーロ/ドル】

1/13の安値・1.2624ドルは、水準・日柄・需給、いずれからみても大きなリバウンドの起点として適当である。今後は1.3509—1.4055ドル(昨年5月からの下落に対する38.2%—61.8%戻り)を目指す可能性がある。これは200日線(1.3819ドル)付近まで戻るイメージとなる。

2010年6月に安値1.1877ドルをつけたとき—このとき当時としては最大のユーロ売りポジションを記録した—その後の2ヵ月間でユーロは対ドルで12%上昇した。今回は、そのときを大幅に上回る規模のユーロ売りポジションとなっており、以前と同等か、あるいはそれ以上の、ユーロ売りの巻き戻しが起こっておかしくない。仮に2ヵ月間で12%ユーロ高となるなら、3月にユーロ/ドルは1.41ドルまで上昇することになる。

【ユーロ/円】

ユーロ/円は12年周期で大底を付けており(1999年以前はドイツマルク/円に基づく)、今年は12年サイクルボトムを付ける年と我々はみている。この見方によれば、ユーロ/円は今年に底入れし、以降では中長期タームの上昇局面を迎えると想定される。前回の12年サイクルボトムは00年10月(安値88.97円)であり、それによれば、今年の10月頃がユーロ/円の底時期とみることができる。ユーロ/円の中期ボトムサイクルがおよそ20ヵ月である点を考慮すれば、2010年8月(安値105.44円)から20ヵ月経過する時点は今年4月なので、その前後に大底を付ける可能性も小さくない。すなわち、ユーロ/円はいつ底打ちしてもおかしくないと考えられる。

1/16の安値(97.04円)からは反発の動きとなっている。これが20ヵ月サイクルかはまだ不明だが、少なくとも当面は底打ちした可能性がある。当面は102.60—106.04円(昨年10/31の111.60円からの下落に対する38.2%—61.8%戻り)を試す展開を想定している。1/26に付けた102.21円からは反落しているが、**足元では20日線(99.53円)**—これは1月下旬から上昇基調となっている—に到達しており、ここからは切り戻す可能性がある。

【ドル/円】

我々は、2011年10月—12年2月に、ドル/円の転換点が到来するとみている。昨年10月の75.35円を以って40年間の円高・ドル安が終わったのか、あるいは、今後1-2ヵ月以内に73-74円があるのか。注目の局面はまだ続くが、いずれにしても、3月以降はドル高・円安トレンド基調が強まる可能性が高いとみられる。

1/25には昨年11月の78.29円と200日線を試したが、これら節目に跳ね返され足元では下落している。やはり、2007年6月の124.16円からの長期レジスタンス(今週は77.31円)からの上放れは簡単ではない。

今月は162ヵ月サイクルに基づく注目日柄。75.35円を試す「最後の円高」があるとすれば、それは今月となる。

【10年長期金利】 JGB先物価格は11/17の143.14円で100ヵ月サイクルの天井を付けた可能性が高い。2012年の前半は下落トレンド(金利は上昇)が発生しよう。1/24には一時142.10円まで下げ、目先サポートの142.13円(昨年12/28安値)を下回った。これにより、12/1の141.52円からのリバウンド局面は、1/16の142.86円で終わった可能性がある。**48日サイクルに基づく**と、1/24安値からの反発は終わりつつあると思われ、目先で142.86円を上回っても一段の上値試しとなる可能性は低いだろう。

【NYダウ工業株/DJIA・S&P500】

10/4の1074を起点とする(B)波のリバウンド局面が進行中。(B)波はA-B-Cの三波構成となる。11/25の1158からは、C波の上昇に入ったとみられる。昨年10月と11月の安値同士を通るライン(今週は1253)を今後も維持する間は、米国株の堅調な動きは続き、昨年5月高値(ダウ30で12876ドル、S&P500で1370)を試すだろう。1/26にダウ30は一時12841ドルまで上昇し、昨年5月高値に接近している(この日S&P500は一時1333まで上昇)。

日柄的には、今年5-6月を、高値を付ける時期として注目できる。なお、この先に指数が昨年5月高値を上回る動きとなれば、次にダウ30は13666ドル(10年7月安値からのN値)、S&P500は1444(08年5月高値)を、各々目指す可能性が高い。

【日経平均・TOPIX】

今のところ、日経平均は3年サイクルボトムを付ける時間帯にある。この3年サイクルの起点は2008年10月か、09年3月のいずれかである。前者であれば昨年11月安値(8135円)が3年サイクルボトム(これは58週サイクルボトムでもある)、後者であれば、今年3月頃にサイクルボトムを付けることになるだろう。

1990年以降で7回あった3年サイクルにおいて、サイクル底~天井の上昇率は平均して62.3%だった。そのうち、最小の上昇率だったのは06年6月から07年2月までの30%、最大のものは03年4月から06年4月までの131%上昇である。03年4月-06年4月のダイナミックなラリーが全体の数字をかさ上げしている面はあるが、それを除外した6つのサイクルを見ても、平均上昇率は50.8%と依然として大きい。上昇期間にはバラツキがあり、最短で6ヵ月、最長では36ヵ月となっている。このように見ると、日経平均がひとたび3年サイクルボトムを付けてからは、安値を付けてから6ヵ月経過して以降どこかの時点で、安値から50%程度の上昇が見込めることになる。仮に昨年11月の8135円が3年サイクルの起点であるなら、今後は2012年半ばから2013年にかけて、12000円レベルへの上昇が考えられよう。

日経平均は重要な節目(75日線、100日線、一目均衡表の雲)を1/19に突破、1/20には昨年12/7の高値・8729円を上回ることも成功した。過去半年間の累積出来高がもっとも多い価格帯(8700-8800円)を抜けている点も好材料。次の節目は9000-9150円とみられる。*昨年10月高値(9152円)付近には、200日線(9077円)、昨年7月~11月の下落に対する50%戻り(9171円)など複数の節目が重なる重要なチャートポイント*。ここを突破することが出来れば、10000円まで一気に上昇余地が広がる。需給的にも9150-10000円の価格帯では、過去半年の累積売買代金が極端に少ない。我々のメインシナリオは、「3-5月に日経平均は10000円に到達」というものである。

2/2には一時8893円まで上昇し、1/25高値の8911円に近づいた。8911円をブレイクすれば、次は上述の9000-9150円を試す展開となろう。なお、目先の注目時間帯は2/6-2/8、次は昨年高値からのアニヴァーサリーとなる2/17。

Appendix A

アナリストによる証明

本レポート表紙に記載されたアナリストは、本レポートで述べられている内容（複数のアナリストが関与している場合は、それぞれのアナリストが本レポートにおいて分析している銘柄にかかる内容）が、分析対象銘柄の発行企業及びその証券に関するアナリスト個人の見解を正確に反映したものであることをここに証明いたします。また、当該アナリストは、過去・現在・将来にわたり、本レポート内で特定の判断もしくは見解を表明する見返りとして、直接又は間接的に報酬を一切受領しておらず、受領する予定もないことをここに証明いたします。

重要な開示事項

セクター(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「MUMSS」)カバレッジ・ユニバース)に対する投資判断の定義

Overweight (オーバーウエイト)	今後 12 ヶ月間について、TOPIX との比較で、当該セクターのパフォーマンスが上回るとアナリストが予想する場合
Neutral (ニュートラル)	今後 12 ヶ月間について、TOPIX との比較で、当該セクターのパフォーマンスが同程度とアナリストが予想する場合
Underweight (アンダーウエイト)	今後 12 ヶ月間について、TOPIX との比較で、当該セクターのパフォーマンスが下回るとアナリストが予想する場合

その他開示事項

MUMSS は、MUMSS のリサーチ部門・他部門間の活動及び／又は情報の伝達、並びにリサーチレポート作成に關する社員の通信・個人証券口座を監視するための適切な基本方針と手順等、組織上・管理上の制度を整備しています。

MUMSS の方針では、アナリスト、アナリスト監督下の社員、及びそれらの家族は、当該アナリストの担当カバレッジに属するいずれの企業の証券を保有することも、当該企業の、取締役、執行役又は顧問等の任務を担うことも禁じられています。また、リサーチレポート作成に關し未公表レポートの公表日時・内容を知っている者は、当該リサーチレポートの受領対象者が当該リサーチレポートの内容に基づいて行動を起こす合理的な機会を得るまで、当該リサーチに關連する金融商品（又は全金融商品）を個人的に取引することを禁じられています。

アナリストの報酬の一部は、投資銀行業務収入を含む MUMSS の収益に基づき支払われます。

免責事項

本レポートは、MUMSS が、本レポートを受領される MUMSS 及びその関連会社等のお客様への情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘又は申込みを目的としたものではありません。

本レポート内で MUMSS に言及した全ての記述は、公的に入手可能な情報のみに基づいたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報を使用することはもとより、当該情報を入手することも禁じられています。MUMSS は株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(以下「MUFG」)の子会社等であり、MUMSS の方針に基づき、MUFG については投資判断の対象としておりません。

本レポートは、MUMSS が公的に入手可能な情報のみに基づき作成されたものです。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性、信頼性が客観的に検証されているものではありません。本レポートはお客様が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。また、MUMSS 及びその関連会社等は本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものでなくなる可能性があります。本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、また、MUMSS は本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。MUMSS は関連会社等と完全に独立してレポートを作成しています。そのため、本レポート中の意見、見解、見通し、評価及び目標株価は、異なる情報源及び方法に基づき関連会社等が別途作成するレポートに示されるものと乖離する場合があります。

本レポートは、お客様に対し税金・法律・投資上のアドバイスとして提供する目的で作成されたものではありません。本レポートは、特定の個人のための投資判断に向けられたものではなく、本レポートを受領される個々のお客様の財務状況、ニーズもしくは投資目的を考慮して作成されているものではありません。本レポートで言及されている証券・関連投資は、全ての投資家にとって適切とは限りません。お客様は、独自に特定の投資及び戦略を評価し、本レポートに記載されている証券に関して投資・取引を行う際には、専門家及びファイナンシャル・アドバイザーに法律・ビジネス・金融・税金その他についてご相談ください。

MUMSS 及びその関連会社等は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる結果のいかなるもの（直接・間接の損失、逸失利益及び損害を含むがこれらに限られない）についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的に受領するいかなる投資家に対しても法的責任を負うものではありません。最終投資判断はお客様自身においてなされなければならず、投資に対する一切の責任はお客様にあります。

過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のない限り、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。従って、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。

MUMSS ・その他 MUFG 関連会社、またはこれらの役員、提携者、関係者及び社員は、本レポートに言及された証券、同証券の派生商品及び本レポートに記載された企業によって発行されたその他証券を、自己の勘定もしくは他人の勘定で取引もしくは保有したり、本レポートで示された投資判断に反する取引を行ったり、マーケットメーカーとなったり、または当該証券の発行体やその関連会社に幅広い金融サービスを提供しもしくは同サービスの提供を図ることがあります。本レポートの利用に際しては、上記の一つ又は全ての要因等により現実的もしくは潜在的な利益相反が起こりうることをご認識ください。なお、MUMSS は、会社法第 135 条の規定により自己の勘定で MUFG 株式の売買を行うことを禁止されています。

本レポートで言及されている証券等は、いかなる地域においても、またいかなる投資家層に対しても販売可能とは限りません。本レポートの配布及び使用は、レポートの配布・発行・入手可能性・使用が法令又は規則に反する、地方・州・国やその他地域の市民・国民、居住者又はこれらの地域に所在する者もしくは法人を、対象とするものではありません。

英国及び欧州経済地域: 本レポートが英国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である Mitsubishi UFJ Securities International plc. (以下「MUSI」)。住所：Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AJ, UK、電話番号：+44-207-628-5555) により発行されるものとして承認されています。MUSI は、英国で登録されており、Financial Services Authority (英国金融サービス機構、以下「FSA」) の認可・規制を受けている金融機関です。本レポートは、Professional Investors (プロ投資家) 向けに作成されたものであり、FSA 規則に定義された Retail Clients (リテール投資家) を対象としたものではありませんので、誤解を回避するため、同定義に該当する顧客に交付されてはならないものです。MUSI は、本レポートを英国以外の欧州連合加盟国にも配布する場合があります。本レポートは、MUSI の conflict of interest management policy (利益相反管理方針) に基づいて作成されています。投資リサーチ判断に関わる利益相反を回避する目的で、情報の物理的な遮断等実効性ある組織上・管理上の制度が整備されています。本レポートは、FSA の規則に基づきマーケティング活動の一環としてお客様へ配布される資料であり、投資判断を含むレポートの作成に係る独立性を高めるための法的要件に従って作成されたものではありません。また、本レポートは、投資判断を含むレポートに課されるレポート配布前の取引禁止規制の対象ではありません。本レポートはルクセンブルク向けに配布することを意図したものではありません。

米国: 本レポートが米国において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社である Mitsubishi UFJ Securities (USA), Inc. (以下「MUS-USA」)。住所：1633 Broadway, 29th Floor, New York, N.Y.10019, U.S.A.、電話番号：+1-212-405-7000) により発行されるものとして承認されています。MUS-USA は、United States Securities and Exchange Commission (米国証券取引委員会) に登録された broker-dealer (ブローカー・ディーラー) であり、Financial Industry Regulatory Authority (金融取引業規制機構、「FINRA」) に加入しています。本レポートの配布対象者は、1934 年米国証券取引所法の規則 15a-6 に基づく major U.S. institutional investors (主要米国機関投資家) に限定されております。本レポートは個人投資家及び non-institutional investors (非機関投資家) を対象としておりませんので、誤解を回避するため、これらの投資家に配布されてはならないものです。本レポートで対象としている証券の取引にご関心をお持ちの major U.S. institutional investors のお客様は、MUS-USA 営業担当者までご連絡ください。

日本: 本レポートが日本において配布される場合、その配布は MUFG のグループ会社であり、金融庁に登録された金融商品取引業者である MUMSS (住所：〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-5-2 三菱ビルヂング、電話番号：03-6213-5774) が行います。

シンガポール: 本レポートがシンガポールにおいて配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社でありシンガポール政府承認の merchant bank である Mitsubishi UFJ Securities (Singapore), Limited (以下「MUS-SPR」)。住所：9 Raffles Place, #01-01 Republic Plaza, Singapore 048619、電話番号：+65-6232-7640) が、Financial Advisers Regulation の規定 2 に規定される「Institutional Investors」、「Accredited Investors」、「Expert Investors」のみに対し配布いたします。本レポートは、これらの投資家のみによる使用を目的としており、その他第三者に対して配布、転送、交付、頒布すべきものではありません。本レポートに記載されている証券の取引を行う際には、前もって、法律・ビジネス・税金・その他関連事項に関してファイナンシャル・アドバイザーの助言を受けることをお勧めいたします。本レポートが「Accredited Investors」及び「Expert Investors」に配布される場合、MUS-SPR は Financial Advisers Act の次の事項を含む一定の遵守要件を免除されます。第 25 条：一定の投資商品に関してファイナンシャル・アドバイザーが全ての重要情報を開示する義務、第 27 条：ファイナンシャル・アドバイザーが投資判断をする場合、合理的な根拠によるべき義務、第 36 条：ファイナンシャル・アドバイザーが投資判断を行う証券に対して保有する権利等について開示する義務。本レポートを受領されたお客様で、本レポートから又は本レポートに関連して生じた問題にお気づきの方は、MUS-SPR にご連絡ください。

アジア地域 (日本及びシンガポールを除く): 本レポートが日本及びシンガポールを除くアジア地域において配布される場合、本レポートは MUFG のグループ会社であり、Securities and Futures Ordinance (Cap. 571 of the Laws of Hong Kong) に基づきライセンスを受け、かつ香港内で Securities and Futures Commission (以下「SFC」) により規制されている Mitsubishi UFJ Securities (HK) Limited (以下「MUS-HK」)。住所：11/F., AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong、電話番号：+852-2860-1500) が配布いたします。香港のお客様で、本レポートやその内容に関してご質問・ご助言・ご要望等をお寄せ頂く場合、または本レポートで言及されている証券の取引をご希望される場合は、MUS-HK にご連絡ください。本レポートは、インドネシアにおいて複製・発行・配布すべきものではありません。また中国 (中華人民共和国「PRC」を意味し、PRC の香港特別行政区・マカオ特別行政区、及び台湾を除く) において、複製・発行・配布すべきものではありません (ただし、PRC の適用法令に準拠する場合は除きます)。

©Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All Rights Reserved 2012.

国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.365% (税込み) (ただし約定代金 193,000 円以下の場合は最大 2,625 円 (税込み)) の手数料が必要となります。

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はおお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

本レポートは MUMSS の著作物であり、著作権法により保護されております。MUMSS の書面による事前の承諾なく、本レポートの全部もしくは一部を変更、複製・再配布し、もしくは直接的又は間接的に第三者に交付することはできません。

〒100-0005
東京都千代田区丸の内 2-5-2 三菱ビルヂング
三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 エクイティリサーチ部
Tel.03-6213-5774 Fax.03-6213-4540

本レポートの内容に関する追加・補足情報はご希望に応じて提供いたします。

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 2336 号

(加入協会) 日本証券業協会、(社) 日本証券投資顧問業協会、(社) 金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【重要な注意事項】

(本資料使用上の留意点について)

- 本資料は当社が信頼できると考える情報ベンダーから取得したデータをもとに作成されておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料にて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。当社は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する可能性があります。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料の利用に際してはお客様御自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

(利益相反情報について)

- 当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買または売りのポジションを有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。
- 当社の役員(会社法に規定する取締役、執行役、監査役又はこれらに準ずる者をいう。)が、以下の会社の役員を兼任しております。:安藤建設、ディップ、カゴメ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、三菱UFJリース、三菱倉庫

(外国株に関する注意事項について)

- 外国株式に関する資料は、Form 10-K 等当該外国法に基づく「有価証券報告書」と同等の公的書類、年次報告書(Annual Report)、四半期報告書、アーニングリリース等の会社発表による公開情報をもとに作成しております。当社によるレーティング、投資判断、業績予想等は含みません。また、データの取得・入力時期の違い等により、本資料と外国証券情報の数値等が異なる場合があります。
- 本資料で取り上げられている外国証券は、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示は行われておりません(金融商品取引法上の情報開示銘柄を除く)。当該外国証券の開示情報は、主要取引所の所在する国の開示基準に基づいています。

(リスク情報について)

- 日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動等により、投資元本を割り込むリスクがあります。**

(手数料について)

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%(税込み)の売買手数料をいただきます(ただし約定代金が193,000円以下の場合には最大2,625円(税込み))。株式は、株価の変動等により、損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式の売買取引には、現地委託手数料と国内取次手数料の両方がかかります。現地委託手数料等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。詳細はお取引のある部までお問合せください。国内取次手数料は、約定代金に対して最大0.84%(税込み)の手数料が必要となります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

(著作権について)

- 本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

Copyright 2012 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co.,Ltd. All rights reserved.

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビルヂング

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資情報部

(商号等) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会) 日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会